

令和2年度第3回高知県産業振興計画フォローアップ委員会

日時：令和3年1月25日（月）

場所：三翠園「富士の間」

出席：委員16人中、15名が出席（代理出席2名含む、オンライン参加2名）

議事（1）新型コロナウイルス感染症による経済影響対策の取り組み

（2）第4期産業振興計画について

- ① 第4期産業振興計画 ver.2の強化のポイントについて（案）
- ② 関西圏との経済連携の強化について
- ③ 産業成長戦略の令和2年度の進捗状況及び令和3年度の強化のポイント（分野別）（案）
- ④ 地域アクションプランの令和3年度の追加・削除項目（案）

1 開会

2 知事挨拶

（知事）

開会にあたりまして、一言御礼のご挨拶を申し上げます。本日は、皆様方ご多用のところ、本年度第3回目の県産業振興計画フォローアップ委員会にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

昨年9月に、2回目の委員会を開催いたしました際には、今年度の年度中間時点での進捗状況等をご報告させていただいたところでございます。

その後でございますが、ご案内のとおり、コロナウイルスの感染拡大、全国第3波といわれる動きが11月から始まりました。本県でも、12月の声を聞きましてから、感染が急拡大をいたしまして、大変私どもも苦慮いたしたところでございますが、飲食店の皆様に営業時間の短縮の要請をさせていただくなど、県民の皆様には色々な形でご協力いただくということで、年明け以降、やっと感染状況が落ち着きを見せており、先だって、国の分科会で言うステージ3の特別警戒から、通常の警戒、分科会で言うステージ2の対応ということに、県の対応も切り替えるというような状況でございます。

ただ、全国的にはご案内のように、感染者は多少減ってきておりますけれども、緊急事態宣言が当面2月7日までということで、まだ続いておりますので、県の状況を見ましても、まだまだ安心できる状況ではないということだと思います。

ただ、一方で経済的な影響を見ますと、飲食店の方々の時間短縮の協力金について、国の後押しもあり、以前に比べますと手厚い手当てができていますのでございますが、逆に飲食店と取引があります、例えば、食材や酒類などを納入する事業者の皆様や、GoToトラベルの一時停止によりまして、影響を大きく受けております旅館・ホテルをはじめとします、観光関連の事業者の皆様、こういった方々からは、悲鳴のようなお声を県に対しても寄せていただいているところであります。

国の方では予備費を使いまして、持続化給付金の延長は今のところされるつもりはないようでございますが、これに代わりますような、飲食店限定版の持続化給付金のようなものを飲食店の取引先等に対して行うお考えのようございまして、ただし、これは緊急事態宣言が発令された地域限定ということで、中小企業庁から発表されているところでございます。私どもとしましては、時間短縮の影響は、緊急事態宣言の発令の有無に関わらず発生しておりますので、時間短縮の要請をいたしました。緊急事態宣言の対象になっていない全国の13道県で協働いたしまして、緊急事態宣言の発令の有無に関わらず、飲食店の時間短縮営業の要請をした県は、新しい給付金、一時金の対象とするように、国に対して提言をしているところであります。これはこれといたしまして、私どもも国は国で一定の対応をいただければと期待しておりますが、県独自といたしましても、どういった支援をすべきか、できるか、ということにつきまして、事業者の皆さま方のお声も聞かせていただきながら、検討をし、また実行に移してまいりたいと考えているところでございます。

本日の議題であります、産業振興計画のバージョンアップにつきましては、今まで県庁内での議論を重ねてまいったところでございますが、今回のバージョンアップにあたりましての1つの大きなポイントは、ウィズコロナ・アフターコロナの時代に、いかなる産業振興計画の柱立てをしていくかということであろうかと思っております。このため、来年度の第4期計画 ver.2におきましては、「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」というのを新たに「戦略の方向性」として加えました。より具体的には、強化のポイントとしまして、「新しい生活様式や社会・経済構造の変化への対応」や「地方への新しいひとの流れを呼び込むための取り組みの強化」など、こういった点をポイントとして取り組んでまいりたいと考えております。これについては、後ほど説明させていただきます。

また、今回、手続き的な話といたしましては、今まで当委員会におきまして、まち・ひと・しごと創生総合戦略のフォローアップの作業をお願いをいたしてまいりましたけれど、より充実した審議をいただくということで、メンバー構成なども見直しをいたしまして、総合戦略の検証につきましては、総合戦略の推進委員会を今年度設置し、この会議に続きまして審議をお願いするということにさせていただきました。

委員の皆様方、一部の方々には、と申しましてもかなりの方々には引き続きこの後の3時15分からの会議でもご審議いただくこととなります。長時間となりまして恐縮でございますが、どうかよろしく願いいたします。

それでは、簡単ではございますけれど、本日はどうか、忌憚のない、率直なご意見を賜りまして、より良い産業振興計画のバージョンアップができますように祈念しまして、私のごあいさつとさせていただきます。本日はどうかよろしく願い申し上げます。

3 議事

議事(1)(2)(3)について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)

議事については、全て了承された。

(臼井委員)

大学の授業等についても、今年の4月からは、対面とズームを織り交ぜたハイブリッド方式でやる形になっている。いろいろな施策が来年度も予定されていると思うが、ハイブリッドでやらざるを得ないものと、対面で行うもの、完全にズームで行うものの3種類に分かれると思っている。その際に、今の状況を鑑みると夏の間は対面が可能だが、秋から冬にかけてはズームにならざるを得ないということがあると思う。そのため、対面でやるべきものは、できるだけ夏に集中して行うようにしていくと良いと思う。とりわけ実際に商品を食べてもらわないと埒が明かないようなものは、対面方式を採用し、7月、8月を中心に行うといった工夫が必要かと感じる。

(沖本産業振興推進部長)

食品業界の業者の皆さまとお話をすると、先ほどお話にあったように、実際に食べていただかないとこの商品の良さが分からないので、例えばスーパーマーケット・トレードショーなどで、実際にバイヤーの皆さまに食べていただきたいという声が多く寄せられている。

一方で、緊急事態宣言が出てる地域で開催される商談会に、どこまで参加をするかというのは非常に悩ましい状況である。比較的湿度も高く気温の高い夏場であれば、対面の商談会も可能ではないかということをご示唆いただいたので、そういうものも含めて考えていきたいと思う。

(臼井委員)

食品に関しては、常温で持って行くものと、生鮮のものと両方あると思う。対面で食べていただくのは生鮮のものを優先して欲しい。常温のものは事前にサンプルを送って食べていただくことが可能で、あまり時間的な問題がないと思う。一方で、できるだけ新鮮なうちに食べてもらいたいというものに関しては、対面が可能な場合は対面にするというような、細かい使い分けが必要になってくると思う。

(政所委員)

3点ほどあります。

一つ目はデジタル化について。5、6年日本は遅れているとこれまで言われていたが、コロナの影響を受け、この半年ぐらいでデジタル化が加速した。100歳のおばあちゃん、おじいちゃんまで、孫に会いたいから、スマートフォンの操作を覚える等、日本全体のデジタル化が進化。これが、ビジネスにおいても変化を与えている。

また、ステイホーム・ステイローカル等、色々な形で自分を見つめ、家族関係や、様々な変容を促した結果、価値観も大きく揺さぶられ変化している。生産者も消費者も、加えて、

これからどういう成長分野に進んだら良いのかを考え、次世代・後継者も含めて、対応を模索している。

進められてきた県の施策についてもスピードアップした方が良いものも有り、逆に少しスピードを緩めることも良策かと思われる。

例えば、三陸被災地の若手漁業者が、神経締め映像を世界に発信したところ、フランス人のシェフや台湾人のシェフが、現地で神経締めを確認し、自ら SNS 等で発信したことにより、流通改革のきっかけを作った事例等がある。

ビジネス停滞期と思われる中、「いい物ですよ、美味しいですよ」の宣伝から一步進化させ、「自分たちの技術は素晴らしいものだ」を、直接供給する側のターゲットに向けて客観的に直接発信したところ、コロナ禍の今、だからこそ、「これから来る次世代に向けた、価値ある本物は何なんだろう」という中・長期戦略に結実し始めている。

デジタル化により情報収集が多角化し、人と人のディスタンスが非常に近くなり、多くの人が自分の欲しい情報を時間をかけずに手に入れられるようになった。価値観の変化により、本当に必要なものを必要な量だけ、適性に次世代に繋げたいというニーズもある。

高知県はカツオの一本釣りとか、SDGs への取り組みも、色々な意味で先進的なことを永年、既にやってきており、今こそチャンスである。

デジタル化の進化、価値観の変化、本物が問われる時代になっていることは高知県にとって追い風のチャンス到来である。本物志向への移行、ターゲットのニーズ変化を丁寧に掘り起こしつつ、施策の推進をと思います。

(沖本産業振興推進部長)

デジタル化は、高知などの地方では、大きな変革をもたらしてくれるだろうと私も思っている。23年ほど前に、デジタル化がどんどん進んでくれば、四万十川の河口でアカメを釣りながら原稿を作るとか、仁淀川河口でサーフィンしながら、デジタル関係の産業のコンテンツを作るということができるのではないかということで、取り組んだが、なかなか周辺環境が整わなかった。

しかし、ここに来て、ブロードバンドが張り巡らされ、価値観がどんどん変わって、地方の良さが見直されるような時代になってきたので、今まさにチャンスだと考えている。しかも例えば、日本橋にある本社に勤務しなくても、高知で食事をしながら、本社勤務とすることができるような時代になれば、例えば高知を出ていった人が、例えばご両親が高齢で弱ってきたっていう時に帰ってきたりとかできる。そのような環境が恐らくできてくるんだろうと思っており、このことを我々はチャンスと捉え、いろんな施策を打っていく必要があるというふうに考えている。

(政所委員)

実はコロナ予防対策のひとつとして、「1日1時間以上太陽に当たる」説も言われている。

高知県の強みとして、「日照時間が長い」があり、各種スポーツ空間に適している。太陽と自然と海と山と森がある。それらの魅力資源と組み合わせ、移住対策としてのテレワークやワーケーション、移住者への勧誘アプローチのワーディングを幅広く工夫してみてもどうかと思う。

(受田委員長)

人の流れを作っていくときに、訴求していくポイントが幾つかある。日光を浴びるのは、ビタミンD3等の関係かもしれないが、ある種の成分が感染症の予防に効果的であるというデータも出ており、これはどこまで確度があるかという点について、今後の検証も待たないといけないが、高知の魅力をどうやってアピールするかというところでは、もっともっと考えられるコンテンツがあるということをご意見としていただいたと思う。

(沖本産業振興推進部長)

人を呼び込んでくる言葉というのは非常に大事で、実は今のところエポックメイキングな言葉、艶っぽい言葉というのをまだちょっと我々は生み出せていませんが、高知ならではのそういった言葉をぜひ考えていきたいと思う。また、いろいろとアイデアをお貸しいただけたらと思う。

(山崎道生委員)

長い間フォローアップ委員会は、メンバーがほぼ替わらない形でやっているの、全体についてはよく承知している。それで、細かいところをブラッシュアップするためにも、もっと突っ込みたいので、全体を一気に説明いただくよりも、部門部門で時間とってもらった方が良い気がする。

それとコロナについて、昨日一昨日ずっと1日テレビをワイドショー含めて見ていると、日本へのワクチンの供給体制について、ほぼほぼリスクがある方には回るだろうと。それで注射したときの副作用についても筋肉部分が痛かったり、ちょっと熱が出たり、アナフィラキシーショックはインフルエンザのワクチンより少ない。すなわち効果的な薬が確実に入ってくる、何千万人分かはできると。すなわち私の昨日のテレビの印象では、夏頃からもう自由になると。リスクのある方はワクチンを打って大丈夫だというふうに考える私のような者もいるので、コロナがいつまでも続くとか強毒化するとか、おびえすぎずにいい方のシナリオを忘れずに、県は常に意識していただきたい。

また、株式市場でSDGs 銘柄というものがあり、SDGsに取り組んでいないと置いていかれる、将来に関心なしと判断される時代になっている。

SDGsのネタがない上場会社はどうすればいいかと、今、血まなこで「我が社のSDGsは何か」というふうに悩んでいて、野村総研に聞いたりしている。

そこで、例えば林業の分野では、老木いわゆる50年以上経った木は成長が少ないので、

ほとんどCO2を吸収しない、一方で、若い木はどんどんCO2を吸収する。そこに何か需要と供給があるのではないかと感じているので、高知のSDGsとしての林業を実現できる橋渡しを誰かできないか。大学と県でできないかと思っている。

(受田委員長)

進行に関しては、一つ一つやる方がいいのか、こんなふうに全体を通して議論していくのがいいのか。今の山崎委員のご意見はしっかりと受け止めさせていただきたいと思う。それと、説明はもっと簡略化しても良いのではないかという考え方もあり、委員長として産業振興推進部の皆さまと話をしている。もっと端折ることもできると思うが、やはりポイントの部分はしっかりと共有をし、そこから議論を深めていくことも必要ではないかということで、ぎりぎり今産振部長からご説明をいただいた内容まで、簡略化をさせていただいたという状況である。

(濱田知事)

前段のコロナの関係について、これはおっしゃるとおりで、ワクチンの接種も具体的な計画に向けて準備進んでいるので、悲観的になりすぎないというのは大事なことだと思う。確かに山崎委員が言われたように、今、緊急事態宣言中ということもあると思うが、テレビ等の報道を見ても、本当にコロナが恐ろしいということ一色になっているところがあるので、ある意味過剰に悲観的になってる部分があるという側面は確かにあると思う。

一方で、政所委員、あるいは臼井委員からも言われてるように、デジタル化が進んだ、動画などがごく一般的に使われるようになったというところで、恐らく不可逆的に変わっていった部分も確かにあると思うので、そういったものはしっかりと新しい時代のデジタル化等に対応していきたいと思うが、おっしゃられたように、悲観的に今この瞬間の感覚がずっと続いていくというようなことがないように、そこは少し距離感を持ちながら検討、施策を打っていききたいと思う。

それからSDGs関係では、おっしゃられたように、高知県で一番皆さんに直感的に分かりやすいのは林業の分野と思っているので、新たなにどんなことができるのかということは今検討させていただいている。いずれにしても日本一の森林面積比率を誇る県であるので、例えばCLTの需要拡大に向け、万博の会場等でもっと使ってもらおうということで、岡山県の真庭市長などと組んで、全国をリードする形でやっているの、そういった木材需要の拡大といった部分も含めて、県の政策運営の中のコアになる一つとして取り組んでいきたいと思う。

(受田委員長)

先ほど大学という話が出たので、大学人として一言だけ申し上げると、大学もSDGsに関して機能しないといけないと思っている。林業のみならず農業や水産業におけるSDGsへ

の貢献が一層求められていると思うので、大学としても真剣に考え、できるところは今やっている。県と大学でというお話だったが、本来であれば、県内に総合的に考えていくシンクタンクのようなものがあり、公的に近いそういう場があるとするならば、シンクタンクでの議論の場、そこに向けてより具体的な意見を交わしていく場、あるいはどうあるべきかというものを具体化していく場ができるのではないかと、私は常々思っているところである。ここは個人的な意見ということで申し添えたいと思う。

(眞田委員)

今はコロナということで観光業界は、非常に厳しい状況である。弊社の方で「どういうところに旅行に行きたいか」というアンケートをとったところ、自然が多いところ、密が避けられるところ、あとコロナの感染防止策をきっちりしている場所を目的地として選択するという旅行者の方が非常に多かった。

アドベンチャーツーリズムやワーケーション等、関西圏からの誘客ということで施策はきっちりとしているが、これからはコロナ禍が収束したとしても、感染対策をきっちりしてところが選ばれるのではないかとということがデータで出ており、先日の専門部会でも各委員から色々なご意見を頂戴した。やはり、ウイルス安全基準設定、例えば高知クオリティといった、お客さまに安心して来高していただける、高知独自の認定基準が必要ではないかと感じている。

他県の事例で恐縮だが、山梨県が「やまなしグリーン・ゾーン構想」ということで、宿泊と飲食とワイナリーの三つに分けてグリーン認証を発行し、県民の方には感染予防の実践と評価、あと県の方が認証制度ということで、安心・信頼を担保する認証制度等を専門家委員会に諮問して、認証している。事業者の方は、感染症予防対策を安心材料として提供することで、安心制度の見える化につながる。また、このグリーン認証制度では例えばGo Toトラベルの参画施設や、Go To イートの参画施設に入っただくことで、観光の課のみならずいろんな産業政策の課と連携して行っている。今後こういう動きが高知県においても必要ではないかと思ったので、意見させていただいた。

(吉村観光振興部長)

JTBさまのアンケート調査で、自然の多い地域に旅行に行きたいというニーズが高まっているということ、あわせて、観光部会の中でも今眞田委員がおっしゃったように、「感染症対策をしっかりと行うことを通じて、観光振興にも大いに役立ててほしい。」というご意見もいただいている。

知事の方からも、新しい商品、モデルを売り込むというお話もさせていただいた。そのためには新しい旅のスタイルや、新しい生活様式に対応する、そういう設備投資、あるいは屋外観光資源の磨き上げに対して、市町村や地域の関連事業者が行う取り組みに財政支援を

行うように、制度の創設をしている。また、コロナ禍で、都会の方や、若者を中心に、自然や文化に親しみたいというニーズが非常に高まっている。沖本部長からも申し上げたが、地域の価値を改めて再認識をしていただいている時でもあるので、観光振興部としても、自然や歴史、生活文化、産業などの身近な資源を生かす、観光資源を磨き上げて、新しい人の流れをつくり、加速させていきたいと思う。

(受田委員長)

眞田委員から、安心制度の見える化の話があったが、今後の様々なニューノーマルを考えるうえで、一番求められている観点かと思う。特に本県における飲食は、このままでは以前のような姿に戻らない可能性がある。前回のフォローアップ委員会においても、臼井委員から、しっかりと対策を講じることが誘客につながるのではないかという意見をいただいたと記憶している。

(濱田知事)

コロナ感染防止対策を各事業所においてしっかりやっていただくというのは、もちろん観光の方もそうだが、県民の皆さんの日常生活の中でも非常に大事であり、早い段階から各事業団体ごとに高知県版のガイドラインを作成していただき、それを遵守していただいた事業者にはポスターを貼っていただくという形で、県としても食品衛生等の事業者団体と協働し、協力してやってきた。恐らく眞田委員は、さらなる一歩ということを考えているということだと思うので、関連の事業者団体の皆さま方も認証とまではいけていませんが、そういった形である程度の差別化はさせていただいてると思うので、それぞれの事業分野ごとに、さらにどう進化をさせたらいいのかということは、研究をさせていただきたいと思う。

(森下委員)

3点ほど質問がある。

まず、起業や新事業に取り組む企業について、研究開発を行う企業が少ないという課題が載せられているが、県内の中小企業で、研究開発の必要性は当然皆さん感じていると思う。しかし、研究開発を行うには人と金が必要であり、そこに余裕がある中小企業がどのくらいあるのかなと思う。だから、ここに手を差し伸べていただく必要があると思う。そういった予算措置もされているかと思うが、もしされていなければ、そういう予算措置もさせていただいて、広報をしっかりやっていただきたいと思う。人の部分については、私どもも、そういう専門の大企業を卒業された方等のマッチングとかのお手伝いをしようというようなところもあるが、そういう取り組みも県としてやっていただいたらと思う。

それからもう一つ。私はサッカーをやっており、そちらの関係になるが、高知ユナイテッドSCがJFLへランクアップし、その次はJ3になる。チームとしては、JFLにいると

ころが非常に経済的に厳しい。サッカーは全国にチームがあり、観光コンテンツになる可能性を秘めている。県を挙げての応援体制でここを成長させて、高知の一つの観光コンテンツとして仕上げていただきたいと思っている。ここに対する自治体からのご支援がもう少しあればと思っており、お願いしたい。

もう1点は、配布資料の中に、「本物と出会える」というような言葉があったと思うが、県の施設の展示物に複製が多くがっかりすることがある。「本物と出会える」ということを書くのであれば、もう少し「本物」を置いていただくとありがたいと思う。

(産業振興推進部長)

起業される方は資金力が潤沢ではない。例えば大企業であれば、研究開発は繰延資産として後年度の会計処理ができるが、小さな、まだ十分な会計処理ができないところでは、研究をしたくても研究できないという課題はあると思う。

今、私どもの方は、セミナー等を行っているが、財政的な支援についても、少し検討してみたいと思う。金融会社さんの融資と我々の支援制度を合わせて、何かできればいいなと思うので、ご支援ご協力のほどよろしく願います。

(受田委員長)

森下委員の質問にもあったが、プロスポーツの存在は、地域に対する効果が非常に大きいと思う。特に子どもたちや、また若い世代に対する訴求も非常に大きく、高知大生もファイティングドックスも含めて相当熱心に関わりを持たせていただいている。地域協働学部の学生が1人、この度ファイティングドックスに就職するという形になった。地域スポーツを全面的に展開をしていけば、若い人たちの定住や人の流れを変えていくという点にも相当な効果があるのではないかと思う。

(岡村文化生活スポーツ部長)

ご指摘をいただいた高知ユナイテッドSCに関しては、お話にありましたとおり、J3への昇格を目指して今頑張らせていただいているところ。当部としては、高知ユナイテッドSCに対する支援として、練習環境の整備や、観客の動員への支援といったことで、少しずつではあるが、支援をさせていただいているところ。お話のあった財政的な支援については、もう少し研究をさせていただきたい。

(吉村観光振興部長)

歴史、文化、食、自然、これを生かした体験資源、こういうものをこれまで磨き上げ、培ってきた。来年展開しようと考えている「リョーマの休日キャンペーン」では、これらを大いに生かして、またさらにそれぞれの中からご自分の旅の目的に合わせて選択をしていただいて、滞在・体験観光をアピールしていこうと考えている。

歴史・文化施設における展示については、観光部会員である高知城歴史博物館の館長からも、文化と観光が連携して大いに全国に向けて歴史・文化施設の企画展示を売り込んでほしいというご要望もいただいております、幕末から明治維新などの歴史・文化観光探訪を大いに売り込んでいきたいと思っています。

本物の展示については、日数制限といった問題もあるが、文化と歴史との連携の中で本物を見せる、こういう企画展示についても、ぜひ文化の施設の皆さんと大いに企画をしていきたいと思う。

(久岡委員)

先ほど報告もいただいたとおり、コロナに対して、高知県の農畜産物を食べて応援、あるいは買って応援、そういうキャンペーンをやっていただいた。大変ありがたいことだと思う。価格の維持などにどれだけ貢献したのかは分からないが、少なくとも行政にそういうバックアップをしていただいたことは、生産者も励みになったと思う。

ただ、食べて応援ということだけでは、高知県の園芸品は、なかなか応援しきれない部分があると感じている。例えばシトウや大葉、小なすなどの、いわゆる業務筋向けの産物、高知県が全国トップを張ってるような品目については、なかなかそういう応援だけでは応援しきれないものがあるかなと思う。国の持続化給付金などをいろいろ使っていただいているが、令和3年度も続くかどうかまだ分からない状況にある。しかし、こういった品目を1回休んでしまうと、なかなかもう一度作り直すというのは難しいので、産地の維持という意味でも、引き続きそういった頑張ってる農業をやっているところに、何とか県の方からも引き続きの応援をお願いしたいと思う。

(西岡農業振興部長)

先ほどおっしゃっていただいた、食べて応援プロジェクトなどの支援、さらには国の持続化給付金等への特に事務的な支援を今までやらせていただいていたところ。何よりも生産者の方にしっかりと生産をしていただくということが大きな目標なので、これから先についても、国への提言や、その他いろいろな支援等を考えながら、県もしっかりと取り組んでいきたいと思う。

(青木副委員長)

今回の産振計画の方向性は、非常にきめ細かく計画されていると思う。今後の大きなキーワードとしては、これまで出てきたような、デジタル化とSDGs。

SDGsをやるためには、Society5.0の社会、スマート社会を実現するということだが、端的に言えば、魅力あるまちづくり、魅力ある仕事づくり、これを目指していくということだと私は思っている。

この目指すべき社会について、未来の社会から逆算して現状を見るのか、今からの延長線

で未来の社会を見るのかによって、視点は相当違ってくる。そういう意味では、未来から逆算して物事を考えていくという考え方が大変重要だと思う。

高知県の企業の99.9%が中小企業なので、デジタル化を推進していく中でも、それぞれの規模や色々な体制、組織、でそれぞれの事情があり、課題を抱えている。そういう意味では、デジタル化を進めていくということは、きめ細かくこの中小企業に寄り添って、その課題を一つ一つ解きほぐしていく、そのことが私は大変重要なことだと思うのでよろしくお願ひする。

(臼井委員)

SDGsの推進というと、一般の人たちにとっては、これは一体何ぞやというところが出てくると思う。例えば、「SDGsを推進することが新たなビジネスチャンスになる」という文脈で、県の方から発信していただけたらと思う。17の目標の中から、自分の事業との関連性があるものを見つけて、優先順位をつけ、具体的に自社の強みだとか技術とか商材が、どのように貢献できるのかと考えた時に、新たなビジネスが生まれてくる可能性が高いと思う。世界全体でSDGsの取り組みが盛んになるので、その中で高知県としても持続可能なというだけではなく、新たなビジネスチャンスという前向きな捉え方をした方が良いと感じる。